

川崎重工業株式会社

NO.2018050

2018年10月30日

2018年度第2四半期 連結決算 概要

連結決算			
	(単位:億円)		
	前第2四半期 連結累計期間 (2017年度 第2四半期)	当第2四半期 連結累計期間 (2018年度 第2四半期)	(参考) 前連結会計年度 (2017年度)
受注高	6,669	7,198	16,080
売上高	7,097	6,881	15,742
営業利益	161	84	559
経常利益	151	2	432
税金等調整前 四半期(当期)純利益	151	2	329
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	108	△ 35	289
1株当たり 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)※	64.97 円	△ 21.50 円	173.09 円
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 1,233	△ 1,134	560
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 402	△ 475	△ 805
財務活動による キャッシュ・フロー	1,556	1,493	377

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。

お問い合わせ先: コーポレートコミュニケーション部
 [東京] Tel:03-3435-2130 [神戸] Tel:078-371-9531



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月30日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7012 URL <https://www.khi.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 金花 芳則
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 星野 達生 (TEL) (03)3435-2130
 四半期報告書提出予定日 2018年11月7日 配当支払開始予定日 2018年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	688,107	△3.0	8,454	△47.5	207	△98.6	△3,592	—
2018年3月期第2四半期	709,721	1.7	16,115	89.7	15,116	—	10,853	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 △3,628百万円(—%) 2018年3月期第2四半期 13,893百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△21.50	—
2018年3月期第2四半期	64.97	—

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,900,544	472,569	24.0
2018年3月期	1,785,028	481,386	26.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 456,913百万円 2018年3月期 466,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.00	—	30.00	—
2019年3月期	—	35.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計を「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の2018年3月期の期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,645,000	4.4	66,000	18.0	49,500	14.5	31,000	7.2	185.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2.(4) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年3月期2Q	167,080,532株	2018年3月期	167,080,532株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年3月期2Q	33,962株	2018年3月期	33,049株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年3月期2Q	167,046,946株	2018年3月期2Q	167,054,136株
------------	--------------	------------	--------------

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1.(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2018年10月30日(火)に、カンファレンス・コール(電話会議)による機関投資家・アナリスト・マスコミ向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算説明資料につきましては、決算発表と同時にT D n e t及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(四半期連結貸借対照表関係)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報)	12
3. その他	13
(1) 海外LNGタンク建設工事における損害賠償請求について	13
4. 2019年3月期 連結業績見通し補足資料	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、実体経済が好調な米国を中心に緩やかな成長が継続する一方、一部の新興国・資源国経済の減速などにより、総体的に勢いを欠く状況となっています。これらに加え、米中貿易摩擦に起因する景気悪化懸念や、EUからの英国の離脱交渉による企業活動への影響など、今後の実体経済の先行きに対する不透明感が増しており、引き続き世界景気の下振れリスクには十分な注視が必要です。

国内経済は、設備投資の緩やかな増加や企業収益の改善などの影響を受け、緩やかに回復しています。今後も、総じて緩やかな成長が期待されますが、米国をはじめとする各国の経済政策などにより円高に振れる可能性もあることから、引き続き為替相場に対しては注視が必要です。

このような経営環境の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結受注高は、エネルギー・環境プラント事業を中心に増加となりました。連結売上高については、精密機械・ロボット事業などが増収となる一方で、航空宇宙システム事業、車両事業などが減収となったことにより、全体では前年同期比で減収となりました。利益面に関しては、営業利益は船舶海洋事業の改善はあったものの、車両事業、航空宇宙システム事業などが減益となったことにより、全体で減益となりました。経常利益は営業利益の減益に加え、民間航空エンジンの運航上の問題に係る負担金などで、減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、経常利益の減益により、減益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比529億円増加の7,198億円、連結売上高は前年同期比216億円減収の6,881億円、営業利益は前年同期比76億円減益の84億円、経常利益は前年同期比149億円減益の2億円、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期比144億円減益の35億円の損失となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	前第2四半期 連結累計期間 (2017年9月期)		当第2四半期 連結累計期間 (2018年9月期)		増 減		(参考)受注高			
	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	前第2 四半期 連結 累計期間	当第2 四半期 連結 累計期間	増 減	
航空宇宙システム	2,325	156	2,102	94	△223	△62	1,977	2,011	34	
エネルギー・環境 プラント	1,059	1	1,039	22	△19	20	1,166	1,467	300	
精密機械・ロボッ ト	869	90	1,021	96	152	5	924	1,048	123	
船舶海洋	450	△51	397	12	△53	64	163	165	1	
車両	636	△9	454	△88	△182	△79	684	605	△78	
モーターサイクル &エンジン(注)2	1,369	△20	1,444	△46	74	△25	1,369	1,444	74	
その他	385	14	421	10	36	△4	382	456	73	
調整額	—	△21	—	△16	—	4	—	—	—	
合 計	7,097	161	6,881	84	△216	△76	6,669	7,198	529	

(注) 1 売上高は、外部顧客に対する売上高です。

2 モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示しています。

3 当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「船舶海洋」、「車両」、「航空宇宙」、「ガスタービン・機械」、「プラント・環境」、「モーターサイクル&エンジン」、「精密機械」及び「その他」から、「航空宇宙システム」、「エネルギー・環境プラント」、「精密機械・ロボット」、「船舶海洋」、「車両」、「モーターサイクル&エンジン」及び「その他」に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

航空宇宙システム事業

航空宇宙システム事業を取り巻く経営環境は、防衛省向けについては、厳しい防衛予算の中で一定程度の需要が存在しています。民間航空機については旅客数の増加に伴って機体・エンジンともに需要が増加しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、防衛省向けが減少したものの、民間航空機向け分担製造品が高水準を維持したことや、民間航空エンジン分担製造品が増加したことにより、前年同期に比べ34億円増加の2,011億円となりました。

連結売上高は、民間航空エンジン分担製造品が増加したものの、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品が減少したことにより、前年同期に比べ223億円減収の2,102億円となりました。

営業利益は、民間航空エンジン分担製造品の新規プログラム開発費償却負担増加などにより、前年同期に比べ62億円減益の94億円となりました。

エネルギー・環境プラント事業

エネルギー・環境プラント事業を取り巻く経営環境は、海外では原油価格の上昇により資源開発や石油・天然ガス関連投資が回復基調にあることに加え、アジアではエネルギーインフラ整備需要が継続しています。また環境・省エネルギー投資意欲の向上などにより、分散型電源の需要が増加しています。国内ではごみ焼却プラントや産業機械において老朽化設備等の更新需要が継続しています。一方で分散型電源は、潜在的需要は大きいものの、電力自由化を睨んで投資計画が若干遅れ気味になっています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、国内向けLNGタンクや国内向けコンバインドサイクル発電プラントを受注したことなどにより、前年同期に比べ300億円増加の1,467億円となりました。

連結売上高は、海外向け化学プラントの工事量減少があったものの、エネルギー事業の工事量増加などにより、前年同期並みの1,039億円となりました。

営業利益は、エネルギー事業での採算改善などにより、前年同期に比べ20億円増益の22億円の営業利益となりました。

精密機械・ロボット事業

精密機械・ロボット事業を取り巻く経営環境は、建設機械市場向けでは中国での旺盛なショベル需要を中心に活況を呈しており、当社の顧客である建機メーカーは競って増産を進めています。ロボット市場向け需要は、中国をはじめ他の新興国、先進国において堅調に推移していますが、半導体メーカーの設備投資抑制や米中貿易戦争によるマーケット縮小等のマイナス材料があり、先行きに不透明感がはじめています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、建設機械市場向け油圧機器や各種ロボットの増加により、前年同期に比べ123億円増加の1,048億円となりました。

連結売上高は、建設機械市場向け油圧機器や各種ロボットの増加により、前年同期に比べ152億円増収の1,021億円となりました。

営業利益は、増収により前年同期に比べ5億円増益の96億円となりました。

船舶海洋事業

船舶海洋事業を取り巻く経営環境は、新造船価の緩やかな回復基調や環境規制強化に伴うガス燃料推進船需要の顕在化がある一方で、LNG開発プロジェクトの遅れによるLNG運搬船需要の後ろ倒し、中国・韓国政府による造船業支援政策の継続などにより、依然として競争が厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で、連結受注高は、LNGパンカリング船を受注したことなどにより、前年同期並みの165億円となりました。

連結売上高は、LNG運搬船とLPG運搬船の構成変動等により、前年同期に比べ53億円減収の397億円となりました。

営業損益は、減収があったものの、建造コストの改善などにより、前年同期に比べ64億円改善して12億円の営業利益となりました。

車両事業

車両事業を取り巻く経営環境は、国内については老朽化車両の更新需要が安定的に存在しています。海外については、米国では注力市場であるニューヨーク地区をはじめ新造・更新需要が増加しており、またアジアでは日本政府によるインフラ輸出促進に伴って新興国での需要が増加しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、米国向け車両・改造工事を受注したものの、バングラデシュ向け都市高速鉄道車両を受注した前年同期に比べ78億円減少の605億円となりました。

連結売上高は、米国など海外向けが減少したことなどにより、前年同期に比べ182億円減収の454億円となりました。

営業損益は、米国向け案件における採算の悪化などにより、前年同期に比べ79億円減益の88億円の営業損失となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

モーターサイクル&エンジン事業を取り巻く経営環境は、二輪車では主に欧州において市場の緩やかな成長が持続しており、新興国向けでも市場の底打ちの兆しが見えつつあります。また、四輪車では主に北米において市場が安定した成長を続けており、汎用エンジン市場も堅調に推移しています。

このような経営環境の中で、連結売上高は、先進国向け二輪車や四輪車の増加により、前年同期に比べ74億円増収の1,444億円となりました。

営業損益は、売上は増加したものの、販管費や販促費の一時的な増加や米国における鋼材等資材価格の上昇などにより、前年同期に比べ25億円減益の46億円の営業損失となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期に比べ36億円増収の421億円となりました。

営業利益は、前年同期並みの10億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、仕掛品の増加などにより前期末比1,177億円増加し、1兆2,335億円となりました。

固定資産は、繰延税金資産の減少などにより前期末比22億円減少し、6,670億円となりました。

この結果、総資産は前期末比1,155億円増加の1兆9,005億円となりました。

②負債

負債全体は、有利子負債の増加などにより前期末比1,243億円増加の1兆4,279億円となりました。

有利子負債は、前期末比1,552億円増加の6,018億円となりました。

③純資産

純資産は、配当金の支払による減少などにより、前期末比88億円減少の4,725億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績につきましては、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益ならびに親会社株主に帰属する当期純利益は前回(10月19日)公表値を据え置きます。

連結受注高は、エネルギー・環境プラント事業で減少が見込まれるものの、航空宇宙システム事業及びモーターサイクル&エンジン事業で増加が見込まれることから、前回公表値(7月31日)から200億円増加の1兆6,100億円、ROICは5.9%、ROEは6.5%となる見通しです。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=110円、1ユーロ=130円を前提としております。

(業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみにより投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,632	57,414
受取手形及び売掛金	470,110	491,502
商品及び製品	62,385	74,609
仕掛品	326,459	412,644
原材料及び貯蔵品	115,893	119,331
その他	72,542	81,948
貸倒引当金	△2,247	△3,906
流動資産合計	1,115,776	1,233,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	186,623	195,701
その他	293,173	287,661
有形固定資産合計	479,797	483,362
無形固定資産		
16,178	16,178	16,124
投資その他の資産		
その他	176,961	171,031
貸倒引当金	△3,685	△3,519
投資その他の資産合計	173,276	167,512
固定資産合計	669,252	667,000
資産合計	1,785,028	1,900,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,398	216,735
電子記録債務	117,772	118,720
短期借入金	108,978	136,094
未払法人税等	6,042	4,372
賞与引当金	19,903	16,969
保証工事引当金	13,000	11,651
受注工事損失引当金	18,258	20,690
前受金	194,306	185,802
その他	145,737	264,657
流動負債合計	869,398	975,694
固定負債		
社債	130,000	140,000
長期借入金	185,685	165,807
退職給付に係る負債	86,836	89,699
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金	—	※1 9,745
その他	31,721	47,028
固定負債合計	434,244	452,279
負債合計	1,303,642	1,427,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,573	54,542
利益剰余金	308,010	299,406
自己株式	△124	△127
株主資本合計	466,944	458,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,526	4,064
繰延ヘッジ損益	403	△1,715
為替換算調整勘定	719	221
退職給付に係る調整累計額	△5,532	△3,963
その他の包括利益累計額合計	△883	△1,393
非支配株主持分	15,324	15,656
純資産合計	481,386	472,569
負債純資産合計	1,785,028	1,900,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	709,721	688,107
売上原価	599,529	581,972
売上総利益	110,191	106,135
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	25,542	26,537
研究開発費	20,659	21,240
その他	47,874	49,903
販売費及び一般管理費合計	94,076	97,680
営業利益	16,115	8,454
営業外収益		
受取利息	358	239
受取配当金	185	180
持分法による投資利益	2,553	802
為替差益	1,442	3,102
その他	1,376	1,398
営業外収益合計	5,916	5,724
営業外費用		
支払利息	1,338	1,546
民間航空エンジンの運航上の問題に係る負担金	—	※1 9,745
その他	5,577	2,680
営業外費用合計	6,915	13,971
経常利益	15,116	207
税金等調整前四半期純利益	15,116	207
法人税等	3,250	2,940
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,865	△2,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,011	859
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	10,853	△3,592

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,865	△2,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	576	572
繰延ヘッジ損益	△272	△2,148
為替換算調整勘定	831	1,723
退職給付に係る調整額	2,009	1,572
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,116	△2,615
その他の包括利益合計	2,028	△895
四半期包括利益	13,893	△3,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,855	△4,102
非支配株主に係る四半期包括利益	1,038	473

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,116	207
減価償却費	27,442	29,342
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△115	1,465
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,491	△2,968
保証工事引当金の増減額(△は減少)	△933	△1,367
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△727	2,409
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,197	4,868
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金の増減額(△は減少)	—	9,745
受取利息及び受取配当金	△543	△420
支払利息	1,338	1,546
持分法による投資損益(△は益)	△2,553	△802
売上債権の増減額(△は増加)	△43,312	△9,526
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,518	△78,347
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,014	△28,770
前渡金の増減額(△は増加)	△4,386	△1,939
前受金の増減額(△は減少)	△40,403	△12,247
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△19,133	△7,059
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△12,149	△17,295
その他	1,203	3,434
小計	△117,983	△107,727
利息及び配当金の受取額	524	477
利息の支払額	△1,338	△1,541
法人税等の支払額	△4,536	△4,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123,333	△113,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△38,595	△43,587
有形及び無形固定資産の売却による収入	566	334
投資有価証券の取得による支出	△222	△557
投資有価証券の売却による収入	54	136
関係会社株式の取得による支出	△1,791	△2,081
短期貸付金の純増減額(△は増加)	25	△51
長期貸付けによる支出	△57	△91
長期貸付金の回収による収入	45	82
その他	△309	△1,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,285	△47,533

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	110,375	144,642
長期借入れによる収入	56,355	7,779
長期借入金の返済による支出	△16,599	△7,617
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△3,375	△5,032
非支配株主への配当金の支払額	△662	△679
その他	△462	218
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,631	149,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,457	△2,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,445	△13,893
現金及び現金同等物の期首残高	50,722	64,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,277	50,468

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金

当社がリスク&レベニューシェアリングパートナー(RRSP)方式で参画しているロールス・ロイス社製ボーイング787用Trent1000エンジンプログラムは運航上重要な問題が発生しており、現在、ロールス・ロイス社が状況改善に向けて対応を進めています。これら運航上の問題に係る費用に関して、当社がプログラム参画メンバーとして負担すると見込まれる金額を、引当金へ計上しています。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 民間航空エンジンの運航上の問題に係る負担金

当社がリスク&レベニューシェアリングパートナー(RRSP)方式で参画しているロールス・ロイス社製ボーイング787用Trent1000エンジンプログラムは運航上重要な問題が発生しており、現在、ロールス・ロイス社が状況改善に向けて対応を進めています。これら運航上の問題に係る費用に関して、当社がプログラム参画メンバーとして負担すると見込まれる金額を、営業外費用へ計上しています。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	航空宇宙 システム	エネルギ ー・ 環境プラ ント	精密機 械・ロボ ット	船舶海洋	車両	モーター サイクル &エンジ ン	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	232,568	105,902	86,967	45,075	63,690	136,980	38,537	709,721	—	709,721
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,073	8,825	6,758	1,301	52	305	19,673	38,991	△38,991	—
計	234,641	114,728	93,725	46,377	63,742	137,286	58,210	748,712	△38,991	709,721
セグメント利益又は 損失(△)	15,688	186	9,070	△5,199	△922	△2,058	1,458	18,223	△2,108	16,115

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	△77
全社費用(注)	△2,031
合計	△2,108

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	航空宇宙システム	エネルギー・環境プラント	精密機械・ロボット	船舶海洋	車両	モーターサイクル&エンジン	その他事業	報告セグメント計	調整額(注1)	連結
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	210,222	103,926	102,178	39,739	45,426	144,425	42,188	688,107	—	688,107
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,105	10,113	7,682	1,685	13	313	19,588	45,502	△45,502	—
計	216,327	114,039	109,861	41,424	45,440	144,739	61,777	733,610	△45,502	688,107
セグメント利益又は損失(△)	9,471	2,203	9,635	1,289	△8,878	△4,656	1,022	10,086	△1,631	8,454

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	△60
全社費用(注)	△1,571
合計	△1,631

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「船舶海洋」、「車両」、「航空宇宙」、「ガスタービン・機械」、「プラント・環境」、「モーターサイクル&エンジン」、「精密機械」及び「その他」から、「航空宇宙システム」、「エネルギー・環境プラント」、「精密機械・ロボット」、「船舶海洋」、「車両」、「モーターサイクル&エンジン」及び「その他」に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(1) 海外LNGタンク建設工事における損害賠償請求について

一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等を原因として総原価が当初見積りより増加しました。そのため、同社の契約違反により当社が被った損害の一部について2018年9月末までに賠償請求(約480億円)を行い、請求額の回収に向けて手続きを進めています。

なお、請求金額の一部は、総原価見積りから控除し流動資産「その他」に計上しています。

4. 2019年3月期 連結業績見通し補足資料

(1) 売上損益

(単位：億円)

報告セグメント	2019年3月期見通し						2018年3月期実績	
	今回		10月19日見通し		増減			
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
航空宇宙システム	4,900	355	4,900	355	—	—	4,695	308
エネルギー・環境プラント	2,700	80	2,700	80	—	—	2,516	76
精密機械・ロボット	2,300	240	2,300	240	—	—	1,989	216
船舶海洋	850	10	850	10	—	—	956	△38
車両	1,350	△140	1,350	△140	—	—	1,417	△124
モーターサイクル&エンジン	3,450	160	3,450	160	—	—	3,316	152
その他	900	30	900	30	—	—	850	29
調整額		△75		△75		—		△62
合計	16,450	660	16,450	660	—	—	15,742	559

(2) 受注高

(単位：億円)

報告セグメント	2019年3月期見通し			2018年3月期実績
	今回	7月31日見通し	増減	
航空宇宙システム	4,050	3,850	200	4,989
エネルギー・環境プラント	3,000	3,100	△100	2,236
精密機械・ロボット	2,450	2,450	—	2,071
船舶海洋	1,000	1,000	—	47
車両	1,300	1,300	—	2,571
モーターサイクル&エンジン	3,450	3,350	100	3,316
その他	850	850	—	848
合計	16,100	15,900	200	16,080

(注) モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示しています。

(3) ROIC(税引前)

(単位：%)

報告セグメント	2019年3月期見通し			2018年3月期実績
	今回	7月31日見通し	増減	
航空宇宙システム	7.4	7.7	△0.3	7.8
エネルギー・環境プラント	7.6	7.8	△0.2	8.0
精密機械・ロボット	21.1	21.1	—	22.9
船舶海洋	2.6	2.9	△0.3	△21.3
車両	△22.2	3.4	△25.6	△26.2
モーターサイクル&エンジン	11.3	11.3	—	9.4
全社	5.9	8.0	△2.1	3.9

(注) 1 2019年3月期見通し前提為替レート：110円/USD、130円/EUR

2 ROIC = EBIT(税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本(有利子負債 + 自己資本)